

平成25事業年度

財 務 諸 表

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人愛知教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日 現在

(単位：千円)

資産の部			
I	固定資産		
1	有形固定資産		
	土地	36,950,016	
	減損損失累計額	-20,304	36,929,711
	建物	11,619,152	
	減価償却累計額	-4,466,457	
	減損損失累計額	-50,768	7,101,925
	構築物	1,384,333	
	減価償却累計額	-513,747	
	減損損失累計額	-6,269	864,316
	工具器具備品	1,382,282	
	減価償却累計額	-694,160	688,121
	図書		2,192,546
	美術品・收藏品		25,223
	船舶	2,977	
	減価償却累計額	-2,976	0
	車両運搬具	29,121	
	減価償却累計額	-26,190	2,931
	建設仮勘定		
	建設仮勘定		390,773
	有形固定資産合計		48,195,550
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		13,717
	その他の無形固定資産		29,153
	無形固定資産合計		42,871
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		12,999
	預託金		500
	投資その他の資産合計		13,500
	固定資産合計		48,251,921
II	流動資産		
	現金及び預金	2,273,264	
	未収学生納付金収入	14,158	
	たな卸資産	8,729	
	前渡金	4,483	
	その他の流動資産	263,013	
	流動資産合計		2,563,649
	資産合計		50,815,571
負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	2,021,034	
	資産見返補助金等	221,090	
	資産見返寄附金	156,814	
	資産見返物品受贈額	1,695,925	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	123,023	
	建設仮勘定見返施設費	267,750	4,485,638
	長期借入金		184,908
	引当金		
	退職給付引当金		57
	資産除去債務		524,483
	長期リース債務		153,792
	固定負債合計		5,348,880
II	流動負債		
	運営費交付金債務	933,191	
	預り特殊教育就学奨励費交付金等	537	
	寄附金債務	107,069	
	前受受託研究費等	4,555	
	前受金	5,744	
	預り金	149,775	
	一年以内返済予定長期借入金	9,592	
	未払金	1,517,335	
	リース債務	50,635	
	流動負債合計		2,778,437
	負債合計		8,127,317
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	43,693,912	
	資本金合計		43,693,912
II	資本剰余金		
	資本剰余金	3,962,446	
	損益外減価償却累計額(一)	-4,981,553	
	損益外減損損失累計額(一)	-76,849	
	損益外利息費用累計額(一)	-84,355	
	資本剰余金合計		-1,180,311
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	71,775	
	教育研究環境整備等積立金	29,218	
	積立金	20,065	
	当期末処分利益	53,593	
	(うち当期総利益 53,593)		
	利益剰余金合計		174,653
	純資産合計		42,688,253
	負債純資産合計		50,815,571

損益計算書

自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,209,559	
研究経費		181,985	
教育研究支援経費		134,397	
受託研究費		2,865	
受託事業費		56,203	
役員人件費		169,436	
教員人件費			
常勤教員給与	4,130,607		
非常勤教員給与	184,283	4,314,891	
職員人件費			
常勤職員給与	1,104,463		
非常勤職員給与	196,224	1,300,687	7,370,027
一般管理費			384,744
財務費用			
支払利息		2,626	
為替差損		24	2,651
経常費用合計			<u>7,757,423</u>
経常収益			
運営費交付金収益			4,584,092
授業料収益			2,117,985
入学金収益			321,399
検定料収益			71,414
受託研究等収益			
国（地方公共団体含む）からの受託研究等収益		300	
その他の受託研究等収益		3,621	3,921
受託事業等収益			
国（地方公共団体含む）からの受託事業等収益		14,440	
その他の受託事業等収益		45,058	59,499
寄附金収益			81,602
施設費収益			50,842
補助金等収益			199,054
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	110,873		
資産見返寄附金戻入	16,407		
資産見返補助金等戻入	32,488		
資産見返物品受贈額戻入	66,052	225,821	
財務収益			
受取利息	1,538		
有価証券利息	39	1,578	
雑益			
財産貸付料収入	28,055		
文献複写料収入	522		
間接経費収入	33,562		
その他の雑益	32,441	94,581	
経常収益合計			<u>7,811,795</u>
経常利益			54,372
臨時損失			
固定資産除却損		1,504	
その他の臨時損失		825	2,330
臨時利益			
資産見返負債戻入		1,504	
その他の臨時利益		46	1,550
当期純利益			<u>53,593</u>
当期総利益			<u>53,593</u>

キャッシュ・フロー計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,017,787
人件費支出	-5,638,913
その他の業務支出	-769,956
運営費交付金収入	5,320,978
授業料収入	2,188,115
入学金収入	317,649
検定料収入	71,414
受託研究等収入	4,825
受託事業等収入	61,330
補助金等収入	166,986
預り科学研究費補助金等の増加額	3,912
寄附金収入	81,633
財産の賃貸等による収入	28,120
その他の収入	528,951
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,347,260
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	-2,100,000
定期預金の払戻による収入	2,133,000
有価証券の取得による支出	-3,300,000
有価証券の償還による収入	3,300,000
有形固定資産の取得による支出	-1,491,665
無形固定資産の取得による支出	-13,671
施設費による収入	626,825
資産除却債務の履行による支出	-8,746
小計	-854,257
利息及び配当金の受取額	1,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	-852,680
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	194,500
リース債務の返済による支出	-43,787
小計	150,712
利息の支払額	-2,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,293
IV 資金増加額	642,873
V 資金期首残高	1,630,390
VI 資金期末残高	2,273,264

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		53,593,327
	当期総利益	53,593,327	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備等積立金	<u>53,593,327</u>	<u>53,593,327</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	7,370,027		
一般管理費	384,744		
財務費用	2,651		
臨時損失	2,330	7,759,753	

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	-2,117,985		
入学料収益	-321,399		
検定料収益	-71,414		
受託研究等収益	-3,921		
受託事業等収益	-59,499		
寄附金収益	-81,602		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	-87,590		
資産見返寄附金戻入	-16,407		
財務収益	-1,578		
雑益	-61,019		
臨時利益	-1,550	-2,823,970	
業務費用合計			4,935,783

II 損益外減価償却相当額 532,026

III 損益外減損損失相当額 10,394

IV 損益外利息費用相当額 6,641

V 損益外除売却差額相当額 11,259

VI 引当外賞与増加見積額 24,517

VII 引当外退職給付増加見積額 -308,772

VIII 機会費用

 政府出資等の機会費用 268,670

IX 国立大学法人等業務実施コスト 5,480,520

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

文部科学省が指定する特別運営費交付金、特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金・・・文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

文部科学省が指定するものを除き大学が業務達成基準を採用することを認めた業務に充当される運営費交付金・・・業務達成基準

文部科学省が指定するものを除き学長が費用進行基準を採用することを認めた業務に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物(建物附属設備含む)	6年～50年	構築物	7年～60年
工具器具備品	2年～10年	船舶	5年
車両運搬具	4年～7年		

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人基準89)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

ただし、運営費交付金により財源措置がなされる職員に対する退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法(販売図書)

最終仕入原価法(その他のたな卸資産)

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算している。
8. リース取引の会計処理
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

- (1) 当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額 355,122 千円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 4,593,337 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|--------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,273,264 千円 |
| 資金期末残高 | 2,273,264 千円 |

(2) 重要な非資金取引

工具器具備品	25,508 千円
現物寄附の受入による資産の取得	
建物	5,824 千円
工具器具備品	5,999 千円
図書	5,486 千円
計	17,310 千円

3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、49,103千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

4. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	平成26年度支出予定額	平成25年度支出決議済額
総合研究棟（教育系）新営その他工事	503,019	305,829	197,190
総合研究棟（教育系）新営電気設備工事	73,754	45,194	28,560
総合研究棟（教育系）新営機械設備工事	94,992	58,032	36,960
総合研究棟（教育系）新営その他工事管理業務	12,600	7,560	5,040
附属岡崎小学校特別教室等改修工事	356,400	356,400	-
附属岡崎小学校特別教室等改修電気設備工事	60,069	37,069	23,000
附属岡崎小学校特別教室等改修機械設備工事	70,200	42,900	27,300
実習棟等改修設計業務（建築）	10,260	7,267	2,992
外国定期刊行物	11,286	9,851	1,434

5. 減損会計関係

(1) 減損を認識した固定資産に関する事項

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
職員住宅	建物	井ヶ谷住宅3号棟 (愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1)	10,240
	建物	六供住宅 (愛知県岡崎市六供町八貫15)	972

②減損の認識に至った経緯

井ヶ谷住宅3号棟は平成26年3月31日で閉鎖した。
六供住宅は利用率が著しく低下している。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

場所	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
井ヶ谷住宅3号棟	建物	10,240	-	10,240
六供住宅	建物	648	-	648

④回収可能サービス価額

井ヶ谷住宅3号棟は使用の予定がないため、使用価値相当額として備忘価格を用いている。
 六供住宅は、使用価値相当額が正味売却価額より高いため、使用価値相当額を採用している。
 使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いている。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
研修施設	建物 構築物	伊良湖臨海教育実験実習施設 (愛知県田原市伊良湖町宮下2914-1)	27,503

②認められた減損の兆候の概要

施設の利用率が年々低下し、法人化当初の50%を下回った。

③減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した理由

施設は、実験実習施設である建物及び屋外電力設備等の構築物からなり、これらは一体となってそのサービスを提供しているため、これらを一体として判定している。

④減損の認識に至らなかった理由

- I. 施設は授業に使用されており、また学生のクラブ合宿・職員の親睦等宿泊施設としての機能も有しており、海水浴場へ徒歩5分と立地条件もよいため、今後も利用者が途絶えることはないと思込まれる。
- II. 施設は実験実習室・海洋生物観察用の水槽及び教官室兼準備室が設置されている。また宿泊室として和室(8畳4室・6畳2室・20畳1室)があり、宿泊者用に厨房・自炊設備・食堂・食器や寝具も備えられており利用者が快適に使用できる環境が整っている。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。
 資金運用に当たっては国立大学法人法35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
①投資有価証券	12,999	13,059	60
②現金及び預金	2,273,264	2,273,264	—
③未払金	(1,517,335)	(1,517,335)	—

(※)負債に計上されているものについては()で示している。

①投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

②現金及び預金、③未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

7. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、賃貸等不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

8. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務とは、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう。

対象としては、本学に存在する有害物質の有無及び除去費用に関する財源措置の有無等を鑑み、以下のとおりとする。

- ①「石綿障害予防規則」を根拠とするアスベスト
- ②「放射線同位体元素等による放射線障害の防止に関する法律」を根拠とする放射線
- ③「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」を根拠とするコンクリートガラ
- ④その他個別契約を根拠とする原状回復義務

- (2) 支出発生までの見込期間については、本学における有形固定資産の減価償却の会計処理方法である法人税法に基づく耐用年数とする。
割引率については、財務省が公開する国債金利情報のうち、財務諸表作成年度が経過した後に訪れる最初の公開基準日の金利を採用する。ただし、当該情報にない期間の金利については、別に積算することとする。
- (3) 当事業年度期首における資産除去債務は534,394千円であり、建物の使用による資産除去債務についての時の経過による当期増加額は9,337千円、建物改修工事における資産除去債務の履行による当期減少額は19,248千円、期末残高は524,483千円であった。

9. 重要な後発事象

該当事項無し

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	1
3. 無償使用国有財産等の明細	1
4. P F I の明細	1
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1
6. 出資金の明細	1
7. 長期貸付金の明細	1
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	2
11. 資産除去債務の明細	2
12. 保証債務の明細	2
13. 資本金及び資本剰余金の明細	2
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	2
14-2 目的積立金の取崩しの明細	3
15. 業務費及び一般管理費の明細	3
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	4
16-2 運営費交付金収益	4
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	4
17-2 補助金等の明細	4
18. 役員及び教職員の給与の明細	4
19. 開示すべきセグメント情報	5
20. 寄附金の明細	5
21. 受託研究の明細	5
22. 共同研究の明細	5
23. 受託事業等の明細	5
24. 科学研究費補助金の明細	6
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	6
25-2 未払金	6
26. 関連公益法人等の明細	6

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産	9,767,137	186,995	71,773	9,882,359	4,253,708	458,211	50,274	—	10,394	5,578,377
(特定償却資産)										
構築物	894,766	142,039	556	1,036,249	454,490	39,369	6,269	—	—	575,489
工具器具備品	259,328	41,139	6,423	294,043	215,540	31,190	—	—	—	78,503
図書	160,857	8	2,227	158,638	—	—	—	—	—	158,638
船舶	2,277	—	—	2,277	2,276	—	—	—	—	0
車両運搬具	16,057	—	—	16,057	16,057	—	—	—	—	0
計	11,100,425	370,183	80,980	11,389,627	4,942,073	528,772	56,544	—	10,394	6,391,009
有形固定資産	929,160	808,759	1,127	1,736,792	212,749	49,593	494	—	494	1,523,548
(特定償却資産以外)										
構築物	228,879	119,204	—	348,083	59,256	15,367	—	—	—	288,826
工具器具備品	849,521	268,044	29,327	1,088,238	478,620	135,155	—	—	—	609,617
図書	2,075,116	27,320	68,529	2,033,907	—	—	—	—	—	2,033,907
船舶	700	—	—	700	699	128	—	—	—	0
車両運搬具	13,063	—	—	13,063	10,132	1,033	—	—	—	2,931
計	4,096,440	1,223,328	98,984	5,220,785	761,458	201,278	494	—	494	4,458,832
非償却資産	36,950,016	—	—	36,950,016	—	—	20,304	—	—	36,929,711
土地	36,950,016	—	—	36,950,016	—	—	20,304	—	—	36,929,711
美術品・收藏品	25,223	—	—	25,223	—	—	—	—	—	25,223
建設仮勘定	15,907	376,808	1,942	390,773	—	—	—	—	—	390,773
計	36,991,147	376,808	1,942	37,366,012	—	—	20,304	—	—	37,345,708
有形固定資産	36,950,016	—	—	36,950,016	—	—	20,304	—	—	36,929,711
合計										
土地	36,950,016	—	—	36,950,016	—	—	20,304	—	—	36,929,711
建物	10,696,298	995,755	72,901	11,619,152	4,466,457	507,804	50,768	—	10,889	7,101,925
構築物	1,123,645	261,244	556	1,384,333	513,747	54,737	6,269	—	—	864,316
工具器具備品	1,108,849	309,183	35,751	1,382,282	694,160	166,346	—	—	—	688,121
図書	2,235,973	27,329	70,756	2,192,546	—	—	—	—	—	2,192,546
美術品・收藏品	25,223	—	—	25,223	—	—	—	—	—	25,223
船舶	2,977	—	—	2,977	2,976	128	—	—	—	0
車両運搬具	29,121	—	—	29,121	26,190	1,033	—	—	—	2,931
建設仮勘定	15,907	376,808	1,942	390,773	—	—	—	—	—	390,773
計	52,188,013	1,970,320	181,907	53,976,425	5,703,531	730,050	77,343	—	10,889	48,195,550
無形固定資産	22,421	—	—	22,421	22,421	199	—	—	—	0
(特定償却資産)										
ソフトウェア	22,421	—	—	22,421	22,421	199	—	—	—	0
その他の無形固定資産	45,601	—	—	45,601	17,058	3,055	—	—	—	28,542
計	68,022	—	—	68,022	39,479	3,254	—	—	—	28,542
無形固定資産	42,943	5,880	735	48,088	34,370	7,544	—	—	—	13,717
(特定償却資産以外)										
ソフトウェア	42,943	5,880	735	48,088	34,370	7,544	—	—	—	13,717
計	42,943	5,880	735	48,088	34,370	7,544	—	—	—	13,717
非償却資産	611	—	—	611	—	—	—	—	—	611
その他の無形固定資産	611	—	—	611	—	—	—	—	—	611
計	611	—	—	611	—	—	—	—	—	611
無形固定資産	65,364	5,880	735	70,509	56,792	7,743	—	—	—	13,717
合計										
ソフトウェア	65,364	5,880	735	70,509	56,792	7,743	—	—	—	13,717
その他の無形固定資産	46,212	—	—	46,212	17,058	3,055	—	—	—	29,153
計	111,577	5,880	735	116,722	73,850	10,798	—	—	—	42,871
投資その他の資産	12,999	0	—	12,999	—	—	—	—	—	12,999
投資有価証券	12,999	0	—	12,999	—	—	—	—	—	12,999
預託金	500	—	—	500	—	—	—	—	—	500
計	13,499	0	—	13,500	—	—	—	—	—	13,500

(注)建物増加の主な要因

増加理由	施設名	金額(千円)
本部長耐震改修工事	本部長	231,468
学生寮(B・E棟)改修工事	学生寮	275,668
井ヶ谷住宅改修工事	井ヶ谷住宅	164,342

2. たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	10,133	8,521	—	9,925	—	8,729	

3. 無償使用国有財産等の明細

該当なし

4. PFIの明細

該当なし

5. 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債権	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	第98回利付国債	12,998	13,000	12,999	—	
計		12,998	13,000	12,999	—	
貸借対照表計上額				12,999		

6. 出資金の明細

該当なし

7. 長期貸付金の明細

該当なし

8. 借入金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(-)	194,500	-	(9,592)	0.730	平成46年3月24日	
計	(-)	194,500	-	(9,592)			

注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均比率を記載している。
 注2) () 内は内数で、一年以内返済予定分を記載している。

9. 国立大学法人等債の明細

該当なし

10. 引当金の明細
 10-1 引当金の明細

該当なし

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当なし

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	-	57	-	57	
退職一時金に係る債務	-	57	-	57	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	-	57	-	57	

11 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベスト	308,833	5,231	19,248	294,816	うち特定資産 294,816
放射線	3,139	72	-	3,212	うち特定資産 3,212
コンクリートガラ	222,422	4,033	-	226,455	うち特定資産 226,455
合計	534,394	9,337	19,248	524,483	うち特定資産 524,483

12. 保証債務の明細

該当なし

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	43,693,912	-	-	43,693,912	
計	43,693,912	-	-	43,693,912	
資本剰余金					
無償譲与	20,971	-	-	20,971	
施設費	(149,485)	(19,693)	(-)	(169,179)	第二福利施設等屋上防水改修工事ほか
	2,751,132	370,174	-	3,121,306	
寄附金	37,240	-	-	37,240	
目的積立金	1,145,748	-	2,782	1,142,966	固定資産の除却
損益外除売却差額相当額	-299,872	-	60,164	-360,037	固定資産の除却
計	3,655,219	370,174	62,947	3,982,446	
損益外減価償却累計額	4,514,485	532,026	64,958	4,981,553	除却による減少
損益外減損損失累計額	66,454	10,394	-	76,849	
損益外利息費用累計額	77,714	9,337	2,696	84,355	除却による減少
差引計	-1,003,434	-181,585	-4,707	-1,180,311	

(注)「施設費」欄の括弧内には、国立大学財務・経営センターからの交付相当額を内数にて記載している。

14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
 14-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	71,775	-	-	71,775	
教育研究環境整備等積立金	29,218	-	-	29,218	
積立金 (準用通則法第44条第1項積立金)	11,457	8,608	-	20,065	(増加)利益の処分
計	112,451	8,608	-	121,059	

14-2 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		217,554	
備品費		65,553	
印刷製本費		34,675	
水道光熱費		129,848	
旅費交通費		64,638	
通信運搬費		11,191	
賃借料		4,404	
車両燃料費		695	
保守費		17,478	
修繕費		143,061	
損害保険料		1,931	
広告宣伝費		223	
行事費		4,035	
諸会費		1,496	
会議費		869	
報酬・委託・手数料		83,397	
奨学費		189,649	
租税公課		170	
減価償却費		138,413	
貸倒損失		1,607	
雑費		98,663	1,209,559
研究経費			
消耗品費		50,422	
備品費		17,926	
印刷製本費		5,344	
水道光熱費		9,179	
旅費交通費		41,235	
通信運搬費		287	
賃借料		50	
車両燃料費		22	
修繕費		7,246	
損害保険料		7	
諸会費		6,650	
会議費		28	
報酬・委託・手数料		6,681	
減価償却費		31,797	
租税公課		1	
雑費		5,102	181,985
教育研究支援経費			
消耗品費		20,827	
備品費		376	
印刷製本費		1,972	
水道光熱費		6,592	
旅費交通費		0	
通信運搬費		564	
賃借料		1,908	
保守費		2,700	
修繕費		2,078	
諸会費		148	
報酬・委託・手数料		5,230	
図書費		68,898	
減価償却費		6,447	
雑費		16,651	134,397
受託研究費			2,865
受託事業費			56,203
役員人件費			
報酬		55,043	
賞与		16,356	
退職給付費用		90,826	
法定福利費		7,210	169,436
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,619,206		
賞与	821,879		
退職給付費用	217,967		
法定福利費	471,554	4,130,607	
非常勤教員給与			
給料	182,906		
賞与	505		
退職給付費用	57		
法定福利費	814	184,283	4,314,891
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	673,125		
賞与	190,762		
退職給付費用	120,482		
法定福利費	120,092	1,104,463	
非常勤職員給与			
給料	174,516		
法定福利費	21,708	196,224	1,300,687
一般管理費			
消耗品費		53,993	
備品費		3,721	
印刷製本費		19,070	
水道光熱費		6,327	
旅費交通費		13,671	
通信運搬費		5,739	
賃借料		1,993	
車両燃料費		633	
福利厚生費		3,524	
保守費		29,298	
修繕費		120,273	
損害保険料		3,558	
広告宣伝費		1,207	
行事費		15	
諸会費		6,055	
会議費		492	
報酬・委託・手数料		71,205	
租税公課		4,855	

減価償却費	29,681	
雑費	9,427	384,744

(注) 人件費の定義は以下のとおりである。
 常勤職員・・・常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員(ただし、受託研究費等により雇用する者を除く)
 非常勤職員・・・常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	2,178	—	—	—	—	—	2,178	
平成23年度	236,788	—	—	222,062	—	—	14,726	
平成24年度	653,606	—	349,119	200,481	—	—	104,006	
平成25年度	—	5,320,978	4,234,973	200,837	72,885	—	812,281	
合計	892,572	5,320,978	4,584,092	623,381	72,885	—	933,191	

16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	3,961,081	3,961,081
業務達成基準	—	—	51,897	88,348	140,246
費用進行基準	—	—	297,221	185,544	482,765
合計	—	—	349,119	4,234,973	4,584,092

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	36,000	—	19,693	16,306	
施設整備費補助金	650,825	267,750	349,025	34,049	
合計	686,825	267,750	368,718	50,356	

17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				収益計上	摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等		
国立大学改革強化推進補助金	288,412	—	125,843	—	—	162,568	
大学改革推進等補助金	19,369	—	6,786	—	—	12,582	
設備整備費補助金	55,585	—	31,682	—	—	23,902	
合計	363,366	—	164,312	—	—	199,054	

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤 (64,275)	5	(90,826)	2
	非常勤 (—)	2	(—)	—
	計 (64,275)	7	(90,826)	2
教職員	常勤 (4,186,939)	588	(338,450)	21
	非常勤 (—)	384	(—)	1
	計 (4,186,939)	972	(338,450)	22
合計	常勤 (4,251,215)	593	(429,276)	23
	非常勤 (—)	386	(—)	1
	計 (4,251,215)	979	(429,276)	24

(注)

- 支給人員数は、年間平均支給人員数
- 役員に対する報酬の支給について、以下のとおりであり、国立大学法人愛知教育大学役員報酬規程により月額で支給している。
 常勤
 学長 984千円
 理事 748千円
 理事 720千円
 非常勤
 理事・監事 329千円
- 役員に対する退職手当の計算方法については、国立大学法人愛知教育大学役員退職手当規程第2条に基づいている。
- 教職員に対する給与及び退職手当の支給については、人事院規則を移行して定めた基準(国立大学法人愛知教育大学職員給与規程及び国立大学法人愛知教育大学職員退職手当規定)に基づき支給している。

5. 報酬または給与の支給額は役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、法定福利費は含めていない。
6. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。
7. 人件費の定義は以下のとおりである。
常勤職員・・・常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員（ただし、受託研究費等により雇用するものを除く）
非常勤職員・・・常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員

19. 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	学部・大学院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	4,710,771	2,016,714	6,727,485	642,541	7,370,027
教育経費	878,735	307,548	1,186,284	23,275	1,209,559
研究経費	179,248	—	179,248	2,736	181,985
教育研究支援経費	134,219	—	134,219	177	134,397
受託研究費	2,865	—	2,865	—	2,865
受託事業費	56,203	—	56,203	—	56,203
人件費	3,459,498	1,709,165	5,168,664	616,351	5,785,015
一般管理費	124,924	1,738	126,662	258,081	384,744
財務費用	2,603	—	2,603	48	2,651
小 計	4,838,298	2,018,452	6,856,751	900,671	7,757,423
業務収益					
運営費交付金収益	2,859,860	1,368,223	4,228,083	356,009	4,584,092
学生納付金収益	2,411,887	98,912	2,510,799	—	2,510,799
受託研究等収益	2,865	—	2,865	1,056	3,921
受託事業等収益	56,203	—	56,203	3,296	59,499
寄附金収益	18,494	59,247	77,742	3,859	81,602
施設費収益	48,897	—	48,897	1,945	50,842
補助金収益	197,741	1,312	199,054	—	199,054
資産見返負債戻入	188,306	22,098	210,404	15,417	225,821
財務収益	—	—	—	1,578	1,578
雑益	38,105	142	38,247	56,334	94,581
小 計	5,822,362	1,549,937	7,372,300	439,495	7,811,795
業務損益	984,063	-468,514	515,548	-461,175	54,372
土地					
土地	22,490,759	13,750,207	36,240,967	688,744	36,929,711
建物	4,202,764	2,024,803	6,227,567	874,358	7,101,925
構築物	632,627	194,443	827,070	37,245	864,316
その他	3,151,927	98,159	3,250,086	2,669,530	5,919,617
帰属資産	30,478,078	16,067,613	46,545,692	4,269,878	50,815,571

(注)

1. セグメント区分は大学の業務に応じ、「学部・大学院」「附属学校」に区分している。
2. 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能費用を計上しており、役員人件費(169,436千円)、職員人件費(446,915千円)及び一般管理費(258,081千円)である。
3. 業務収益のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった収益、配賦不能収益を計上しており、その主な金額及び内容は、運営費交付金収益が、役員人件費相当分(16,356千円)、職員人件費相当分(307,105千円)、雑益が、財産貸付料収入(11,804千円)、間接経費収入(33,562千円)である。
4. 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は、土地(688,744千円)、建物(874,358千円)、現金及び預金(2,273,264千円)である。
5. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおり。

(単位：千円)

区 分	学部・大学院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	169,917	22,098	192,016	16,805	208,822
損益外減価償却相当額	337,174	149,152	486,327	45,699	532,026
損益外減損損失相当額	—	—	—	10,394	10,394
損益外利息費用相当額	4,377	858	5,235	1,406	6,641
損益外除売却差額相当額	11,259	0	11,259	0	11,259
引当外賞与増加見積額	18,281	4,322	22,604	1,902	24,507
引当外退職給付増加見積額	-246,253	50,023	-196,229	-112,542	-308,772

20. 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
学部・大学院	33,947	262	現物寄附 17,310千円、246件
附属学校	59,611	15	
その他	5,384	2	
合 計	98,943	279	現物寄附 17,310千円、246件

※ その他のうち1件は教育研究基金(受入金額5,173千円、受入件数363件)

21. 受託研究の明細

国(地方公共団体含む)からの受託研究等収益 (単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	—	300	300	—
その他	—	—	—	—
合 計	—	300	300	—

その他の受託研究等収益

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	3,651	3,468	2,565	4,555
その他	—	1,056	1,056	—
合 計	3,651	4,525	3,621	4,555

※ 間接経費(1,056千円)含む。

22. 共同研究の明細

国(地方公共団体含む)からの共同研究等収益は該当なし

その他の共同研究等収益

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	68	-68	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	68	-68	—	—

23. 受託事業等の明細

国(地方公共団体含む)からの受託事業等収益 (単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・大学院	—	13,553	13,553	—
その他	—	887	887	—
合 計	—	14,440	14,440	—

※ 間接経費(887千円)含む。

その他の受託事業等収益

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・大学院	619	42,030	42,649	—
その他	—	2,409	2,409	—
合計	619	44,439	45,058	—

※ 間接経費(2,409千円)含む。

24. 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	(1,000) 300	1	
新学術領域研究	(2,700) 810	1	
基盤研究 (S)	(1,500) 450	1	
基盤研究 (A)	(4,110) 1,233	9	
基盤研究 (B)	(19,010) 5,703	26	
基盤研究 (C)	(60,545) 18,163	91	
挑戦的萌芽研究	(1,250) 375	3	
若手研究 (B)	(23,746) 6,960	28	
奨励研究	(3,600)	7	
研究成果公開促進費	(1,600)	2	
特別研究員奨励費	(701)	1	
合計	(119,762) 33,994	170	

(注) 間接経費相当額を記載し、()内は直接経費相当額で外数。

25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	備考
現金	50	
普通預金	2,273,214	
合計	2,273,264	

25-2 未払金

(単位：千円)

相手先	金額
退職手当(20名分)	421,697
栗本建設工業(株)名古屋支店(工事代金)	325,370
(株)鴻池組名古屋支店	133,476
日本ファイリング(株)名古屋支店	92,526
(株)昭電設備	49,618
(株)中京技研	46,252
(株)西村製作所	41,790
教育産業(株)	21,716
(株)日高堂	21,016
カシワギ電気(株)	19,113
(株)大建	11,592
重喜防水工業(株)	10,584
(株)コムラ	10,536
富士電機ITソリューション(株)	10,344
(株)電算システム	10,290
中部電力(株)	9,646
(株)台基	9,322
西日本電信電話(銀行振込)	9,320
愛知教育大学生活協同組合	7,590
その他 1413件	255,531
合計	1,517,335

26. 関連公益法人等の明細

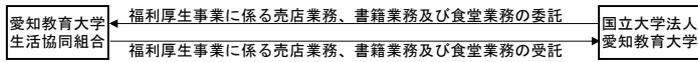
(1) 概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	愛知教育大学生生活協同組合			
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・組合員の生活に必要な物資を購入し、これを加工し又は生産して組合員に供給する事業 ・組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 ・組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 ・組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 ・組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 ・組合員の生活の共済を図る事業 ・組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 ・前各号の事業に附帯する事業 			
当法人との関係	関連公益法人			
役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長 子安 潤	学校教育講座教員	教授	現任
	専務理事 今井 靖雄			
	理事 児玉 康一	理科教育講座教員	教授	現任
	理事 上原 三十三	保健体育講座教員	教授	現任
	理事 関根 美貴	家政教育講座教員	教授	現任
	理事 中田 敏夫	国語教育講座教員	教授	現任
	理事 久野 弘幸	生活科教育講座教員	准教授	現任
	理事 三浦 孝史	キャリア支援課長		現任
	理事 奥田 真優子			
	理事 伊藤 美佳			
	理事 手嶋 英莉			
	理事 副島 佳奈			
	理事 荒木 翔太			
	理事 加藤 里奈			
	理事 鳥居 英太			
	理事 伊神 美の里			
	理事 矢橋 拓弥			
	理事 安藤 大輝			
	理事 片山 義規			

理事	葛谷 美古都	
理事	坪崎 友里	
理事	渡邊 智文	
理事	岩月 優子	
監事	林 牧子	幼児教育講座教員 教授 現任
監事	須賀 達也	学生支援課長 現任
監事	洪谷 拓真	
監事	中田 翔吾	

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況 (決算日：平成26年2月28日)

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	収支計算		
			当期収入合計	当期支出合計	当期収支差引
417,531	220,057	197,474	913,069	893,700	19,369

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細について、該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

債務債権の金額		債務保証	関連公益法人等の事業収入額		
未収入金	未払金		当法人との取引		
			金額	割合(%)	
—	7,590	—	905,008	34,551	3.82